

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3 月31日現在)	前期(ご参考) (平成13年3 月31日現在)	科 目	当 期 (平成14年3 月31日現在)	前期(ご参考) (平成13年3 月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,417,345	14,968,370	流動負債	2,545,768	3,488,451
現金及び預金	5,209,756	6,588,648	買掛金	964,651	1,303,021
売掛金	1,934,363	3,122,219	短期借入金	880,000	934,694
有価証券	1,499,751	2,876,445	未払金	478,749	781,368
製品	398,145	354,349	未払費用	83,359	116,723
仕掛品	108,732	46,759	未払法人税等	1,900	48,898
前払費用	27,829	16,148	未払消費税等	-	16,657
繰延税金資産	61,992	30,755	預り金	21,553	20,583
短期貸付金	2,089,000	1,483,000	賞与引当金	75,063	87,263
自己株式	-	1,200	返品調整引当金	39,330	178,269
その他	88,122	448,843	その他	1,161	972
貸倒引当金	347	-	固定負債	115,639	100,696
固定資産	7,114,112	4,794,586	退職給付引当金	115,639	100,696
有形固定資産	325,405	400,760	負債合計	2,661,407	3,589,147
建物	89,272	125,735	(資本の部)		
器具備品	236,132	275,024	資本金	5,315,900	5,315,900
無形固定資産	718,250	366,753	法定準備金	9,807,947	9,807,947
ソフトウェア	713,844	362,701	資本準備金	9,802,157	9,802,157
電話加入権	3,906	4,052	利益準備金	5,790	5,790
その他	500	-	剰余金	605,743	1,016,810
投資等	6,070,455	4,027,072	特別償却準備金	43,437	26,459
投資有価証券	4,383,606	2,518,293	当期未処分利益	562,306	990,350
子会社株式	1,172,357	1,172,357	(うち当期利益又は 当期損失( ))	( 411,066)	(259,346)
繰延税金資産	192,655	12,343	評価差額金	151,518	33,151
長期前払費用	231	-	その他有価証券評価差額金	151,518	33,151
差入保証金	231,148	220,188	自己株式	11,060	-
保険積立金	90,456	103,889	自己株式	11,060	-
資産合計	18,531,458	19,762,957	資本合計	15,870,050	16,173,810
			負債・資本合計	18,531,458	19,762,957

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目		当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前期(ご参考) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
経 常 損 益 の 部	営業収益		7,154,431		9,350,685
	売上高				
	営業費用				
	売上原価	4,710,496		5,158,971	
	販売費及び一般管理費	2,972,959	7,683,455	3,725,843	8,884,815
	営業利益又は営業損失( )		529,024		465,870
	営業外収益				
	受取利息及び受取配当金	69,121		42,407	
	雑収入	13,549	82,670	2,906	45,314
	営業外費用				
支払利息	12,318		25,486		
新株発行費	10,756		43,239		
雑損失	3,556	26,631	9,680	78,407	
経常利益又は経常損失( )		472,985		432,777	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	保険解約返戻金	-		132,964	
	保険譲渡益	-		23,046	
	投資有価証券売却益	78,498		-	
	その他	11,933	90,431	15,346	171,357
	特別損失				
	固定資産除却損	57,678		15,130	
	投資有価証券評価損	51,386		58,566	
	役員退職慰労金	3,000		20,623	
	ソフト使用権除却損	141,440		-	
子会社支援損失	50,000		-		
その他	23,416	326,921	-	94,319	
税引前当期利益又は税引前当期損失( )			709,475		509,816
法人税、住民税及び事業税		3,800		231,100	
還付法人税、住民税及び事業税		5,647		-	
法人税等調整額		296,560	298,408	19,369	250,469
当期利益又は当期損失( )			411,066		259,346
前期繰越利益			973,373		731,004
当期末処分利益			562,306		990,350

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式等

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....先入先出法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕 掛 品.....個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産.....ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (4) 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費.....支出時の費用として処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(8) 追加情報

退職給付会計

退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付とする方法（簡便法）により計上しておりましたが、当期首において当社及び連結子会社の従業員数の合計が300名を超過したため、当期から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は10,318千円減少し、税引前当期損失は9,614千円減少しております。

自己株式の表示変更

前期において資産の部に計上しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（昭和38年3月30日法務省令第31号）の改正により、当期末においては資本の部の控除項目として表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- |  |        |                       |
|--|--------|-----------------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権  |        | 4,023,187千円           |
| 子会社に対する短期金銭債務  |        | 342,247千円             |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額   |        | 386,129千円             |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてLAN設備、事務用機器等があります。               |        |                       |
| (4) 主な外貨建資産及び負債  | 現金及び預金 | 3,004千円（22千米ドル）       |
|  | 投資有価証券 | 284,854千円（2,146千米ドル）  |
|  |        | 368,085千円（23,564千DKK） |
|  | 子会社株式  | 138,099千円（1,201千米ドル）  |
| (5) 保証債務   |        | 30,254千円              |
| (6) 第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の残高は97,200千円、平成13年8月20日の株式分割による調整後の発行価額は250,000円であります。 |        |                       |
| (7) 1株当たりの当期損失   |        | 3,314円22銭             |
| (8) 商法第290条第1項第6号に規定する金額   |        | 151,518千円             |
| (9) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。   |        |                       |

3. 損益計算書に関する注記

- |                              |            |             |
|------------------------------|------------|-------------|
| (1) 子会社との取引高                 | 営業収益       | 777,079千円   |
|                              | 営業費用       | 1,276,976千円 |
|                              | 営業取引以外の取引高 | 25,594千円    |
| (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 |            |             |